

理論部会プロジェクト研究報告

『市場主義』経済学のオルタナティブ』

本年度は「市場主義」経済学を検討するための方法論を模索した。構成メンバーの研究領域が異なるので、それぞれの分野で何がどのように問題になっているかを整理している段階である。

研究会ではまた、外部から講師を呼んで問題意識の豊富化をはかった。

図書の購入では、RAに選書してもらい、文献資料の充実を図った。

第1回研究会

日時 2014年7月9日 16:00～

会場 12号館 4階 共同研究室

報告 ▽藤原新氏（本学経済学部准教授）

「ケインズの不確実性とケインジアンの不確実性」

【報告要旨】

ケインズの経済学の方法論とポストケインジアン経済学の方法論は必ずしも一致していない。本報告は、ケインズの方法を確認した上で、ポストケインジアンの方法を整理して提示する。そして、両者の違いが典型的にみられる論点として、計量経済学に対する両者の立場を比較する。最後に、最近のポストケインジアンの方法としてマクロ経済学を統計力学的な基礎に基づいて再構築する試みについて検討する。

ケインズが『一般理論』等で主張した経済学の方法論に関する内容は、『確率論』で展開された認識の論理学を基礎とするものである。そこでは経済は有機的統一体であり、頻度論的確率論を用いる場合に満たされるべき条件である「原子仮説」とよばれる条件を満たしていないことが指摘された。このような認識のもとケインズは、経済分析においては経済という具体的な対象の性格（有機的統一体）にふさわしい認識・分析方法を用いなければならないとし、経済学は「モラル・サイエンス」であることを強調した。この視点は、特に投資の意志決定に重要な役割を果たす長期期待の状態についての分析に生かされている。ケインズは『確率論』での推論方法を投資収益の期待の問題に応用し、慣行の安定さ・不安定さを説明することで、投資需要の安定性と不安定さを説明した。

ポストケインジアン方法は多様だが、以下の2つに大きく分けることができる。第一の方法は、経済という対象がどのようなものかに注目するもので、デビッドソンが代表的論者である。彼は現実の経済は非エルゴード的世界であり、それに適した分析方法を選択しなければならないとして、物理学における非エルゴード性の扱いを経済学に応用しようと試みている。第二の方法は、対象の認識方法に注目するもので、トニー・ローソンの「批判的実在論」とダウの「バビロニア的思考様式」が代表的である。

ケインズは、経済を有機的統一体としてとらえており、経済学における数学の利用はかなり限定的にすべきであると考えていた（ティンバーゲンの計量経済学批判）。しかし、ポストケインジアンの中には計量経済学の有用性に高い評価を置くものも存在する

(Downward & Mearman、Dow など)。

報告 ▽岩崎俊夫氏 (本学経済学部教授)

「現行消費者物価指数の問題点」

【報告要旨】

① 現行 CPI はラスパイレス式で計算されているが、ラスパイレス自身は加重平均法にも指数計算のウェイトづけに関心がなく、現行のように家計調査のデータを使っていなかった。いつからそうなったのか。

加重平均算術方式を定式化したのは、ドロービッシュである (1871 年)。ラスパイレス自身は加重平均算術方式に関心がなく、単純平均算術方式による指数計算を使った (後に加重平均算術方式を採用)。指数計算には、ハンブルグ商品取引所の取引額を利用した。一方で家計調査はエンゲルによる家計簿調査によって、家計資料を利用する道が拓かれ、今日にいたっている。現時点では、物価指数の計算にいつから家計データが利用されるようになったのか、最初のそれを試みたのは誰かに関する答えは不明である。

② CPI の前身は生計費指数であった。いつから、いかなる理由で生計費指数は、消費者物価指数と名称を変更したのか。

指数作成の初期は、「一般的交換価値」の測定、貨幣の購買力の測定という目的をもっていた。これらは新たな金鉱の発見や戦争による価格変動を測定するものでもあった。生計費指数作成の要請は、こうした目的とは別途に存在し、主に労働者家計の実態を知るといった目的の下に発展してきた。第 2 回 ILO 国際統計家会議決議 (1925) では、生計費指数の作成が要請されていた。その後、アメリカでの指数論争等を経て、第 6 回 ILO 国際統計家会議決議 (1947) では、生計費指数から消費者物価指数への名称変更が決議された。名称変更に伴う根拠は希薄であった。日本の生計費指数も 1946 年に消費者物価指数へと名称変更がされたが、これは GHQ の指令の下に実施されたものであり、連合国の占領下にあった当時の情勢から余儀なくされた。

③現行 CPI は結局、何を測定しているのか。

②から、CPI はその根拠が希薄なまま生計費指数から名称変更された指数であり、CPI を作成する総務省の見解 (生計費の変動を測定するものではない) とはことなり、生計費指数的な性格を残している。一方で、新統計法の下、(やや誇張的な表現ではあるが) すべての統計は国勢統計と国民経済計算に合致する形で設計することが要請され、CPI も例外ではない。

④現行消費者物価指数が普遍的な指数となるか。

たとえば、東大日次物価指数は POS データ (販売価格に関するデータだけでなく、販売数量に関するデータも含む) を利用して、日次の物価指数を公表できるとするものである。このような動きは、物価指数の新たな動きであるが、今後中身を検討する必要がある。

第2回研究会

日時 2014年10月8日 16:30～

会場 12号館 4階 共同研究室

報告 ▽野下保利氏（国土館大学政経学部教授）

「1960年代における国際金融ガバナンスの構造－IMF理事会における議論を中心に」

【報告要旨】

リーマンショック後、金融危機に対する国際協調体制の必要性が議論されている。今回のような危機が再び起きることを避けるためには国際的枠組みによる大手金融機関への規制が必要とされているが、このような主体に対する規制という政策転換の意義を明らかにするためにも、1960年代のIMF内での議論を再整理することが必要である。

本報告では、1960年代におけるブレトンウッズ体制の動揺と改革、そして崩壊にいたる過程について、IMF理事会の議事録を用いて、そこでの議論を検討する。それによって、米国ヘゲモニー論や先進国協調論など戦後国際金融ガバナンスを主要国だけに焦点を当ててきた既存研究の問題点を明らかにし、それらに代わる新たな国際金融ガバナンスの構造を提示することが本報告の目的である。さらに、ブレトンウッズ体制崩壊から今日にいたる国際金融システムの不安定性について、インプリケーションを導く。

従来、ブレトンウッズ体制期は、米国ヘゲモニー論や先進国協調論などで説明されてきた。しかし、これらの議論は、主要国のみ注目して戦後国際金融ガバナンスを議論しており、IMFをはじめとする国際組織が果たした役割を軽視しているという問題がある。したがって、戦後国際金融システムにおける非G10諸国の役割をも含めた国際組織の意義を検討しなければならない。

1950年代末、西ヨーロッパ諸国が交換性を回復すると同時に、ブレトンウッズ体制は動揺をはじめ。当時は、ドル信認問題と国際収支調整問題を切り離したいアメリカ、国際流動性問題をきっかけにして国際収支調整問題を提起したいEEC諸国、新準備創設を開発金融とリンクさせたい途上国、専管分野を広げたいIMF事務局という4つの主体の利害が対立していた。こうしたなかで、動揺したブレトンウッズ体制に対して様々な改革案が提示されるが、改革論議は、米ドルに代わる人為的な国際流動性、すなわちSDR（特別引出権）の創設問題に収斂していく。

IMF理事会の議事録を丹念に検討すると、G10によるSDR創設案は、IMF理事会において意見調整が行われた結果、特に途上国側理事の要求において一部修正を余儀なくされていることがわかる。このことは、1960年代の金融ガバナンスはアメリカや西欧諸国等の大国のみが主導権をもっていたと主張する従来の研究とは異なり、政策決定において途上国の意向もある程度の影響力をもっていたことを表している。

このような検討の結果、国際金融の政策展開を先進国の意向のみで決定されたとみるのは一面的であることが明らかになった。そして、IMFは様々な主体の利害対立を調整する役割を果たすことで戦後国際金融システムにおいて独自の存在意義をもっていたことも明らかになった。

第3回研究会

日時 2014年11月12日 16:30～

会場 12号館 4階 共同研究室

報告 ▽黒木龍三氏（本学経済学部教授）

「価値と価格」

【報告要旨】

価格の形成に対する考え方を、次の3つに分けて整理、比較検討した。すなわち、(1) カンティロン、ケネーなど古典派以前のフランス学派からイギリス古典派まで、(2) 古典派の流れを一部受け継ぐ新古典派、(3) これら二者のいずれとも異なるケインズ、である。

(1) カンティロン、フィジオクラートのケネーなど、古典派以前から古典派まで。

ペティやカンティロン→価値の源は「土地」である。

ケネー→「良価」を伴う自由競争が地代を地主に保障する→「土地」が純生産を生む本源的生産要素であった。

スミス→「価値」＝「地代」＋「賃金」＋「利潤」の価値構成説。

リカードウ→労働価値説を確立。供給の技術的条件で価格が決定される。

18世紀当時のフランスは封建制度を色濃く残しており、そのことから「土地」が価値を生み出す本源的要素であると考えられていた。なお、フランス経済学の誕生と共に、フランスで経済学の体系化が進んでいたことを強調しておく。

(2) 古典派の流れを一部受け継ぐ新古典派について。

古典派の自由主義思想を極端な形で継承した新古典派では、価格は競争市場における需要と供給で決定される。主観価値説に基づく効用理論の展開に裏付けられた需要曲線と、費用逦増を根拠とした供給曲線の交点で均衡が成立し、その点で均衡価格が決定される。

(3) ケインズの価格理論

ケインズは新古典派の「市場万能主義」に対抗する形で、価格理論を展開した。ケインズは古典派の第1公準は容認した節があるのに対して、第2公準（賃金率が労働の限界負効用に等しい）については、不完全雇用下では必ずしも正しくないとして退けた。

ケインズは『貨幣論』において、変動する経済のアンカーを自然利子率に求めたが、英国経済は、『貨幣論』執筆後に金本位制から解放された。この金本位制からの解放と、スラッファの理論との邂逅を経て、『一般理論』では、貨幣利子率が投資水準を、そして経済規模を決定づけると考えた。

第4回研究会

日時 2014年12月3日 16:00～

会場 12号館 4階 共同研究室

報告 ▽マリーナ・ヤブロンスカヤ氏（東京国際大学非常勤講師）

「ロシア経済情勢・経済成長と景気後退リスク」

【報告要旨】

ロシアは1991年に社会主義から転換して以降、エリツィン政権時代は経済の低成長が

続いたが、プーチンが大統領になって2000年代は高い成長率を記録した。この経済成長は豊富なエネルギー天然資源を保有し、エネルギー輸出に依存する経済構造になっていることと関係している。2000年代に資源価格が上昇し、エネルギー輸出は増大、ロシア経済の高成長が実現した。資源価格上昇によるエネルギー輸出増大が国内需要の増大および経常収支の黒字を支え、高い成長率を支えた。

現在の経済課題は、資源依存型経済からの脱却である。2008年の経済危機の際は原油価格の下落による輸出激減が急激な株価下落および通貨下落につながり、外国資本が逃避し、国内経済は危機に陥った。国内は金利が非常に高いため、国内企業は資金調達を海外に頼らざるを得ない構造になっている。

この危機の後も、資源依存型経済から脱却できていない。プーチンが大統領になった際、資源依存型経済からの脱却を宣言し、国民もそれを期待したが、実現していない。2013年のデータは輸出の7割以上を資源（石油・ガス）の輸出に頼り、国家歳入も5割近くを資源に頼っていることを示している。

2014年現在、ロシアは通貨安・株安・債券安のトリプル安に陥っている。通貨安の背景には、ウクライナ危機による欧米の対ロシア制裁の影響で投資家のルーブル売りが進んだこと、資金調達が困難になった企業が外貨の確保のためにルーブル売りに奔っていることがある。また株安の背景には原油価格下落がある。

現在の経済状況は、様々な指標を総合的に判断すると2008年のリーマンショック時までは悪くなっていない。しかし、当時と比較して状況が大きく異なっているのは、ウクライナ問題の関係から欧米の対ロシア経済制裁が発動されていることである。

そこでロシアは、欧米への依存を減らし、アジア（特に中国）との関係を重視する姿勢をみせている。これまで西シベリアからのパイプラインはヨーロッパに向いていたが、これをアジアに向ける案や西シベリア・東シベリアからアジアにむけて新しいパイプラインを建設しようという動きがある。ロシアは中国だけでなく、日本との関係も深めたいと考えている。現状の日露間取引は、日本からロシアへの輸出は輸送機械（主に自動車）の割合が高く、ロシアから日本への輸出は7割以上がエネルギー資源である。今後、ロシアは特に日本の技術を欲している（特にLNGの分野等）。

報告 ▽新保芳栄氏（東京国際大学非常勤講師、元日本銀行審査役）

「戦後日本の金融機関行動の特徴とリスク管理態勢」

【報告要旨】

戦後から1980年代の日本の金融経済構造の特徴として、間接金融優位の資金供給方式が挙げられる。その中で、銀行経営は金利面と業務面の規制によって保護されてきた。必ず一定の利鞘を確保できるうえ、新規参入・競争が制限されていたことから、銀行は不況を知らない業種として安定的な発展を遂げることができた。そこでの銀行行動の特徴は、量的拡大主義と横並び主義、行政依存・守旧体質等が指摘される。

80年前後以降、金融構造が大きく変化し、保護体制の護送船団方式から自由化・国際化・証券化が進展することとなったが、銀行はそれに応じた態勢転換を図ることができず、規

制金利時代の発想のまま暴走し、バブル期に突入した。バブル経済の発生・拡大は、多くの要因が複合的に作用した結果との見方が通説ながら、その過程で最大の要因となったのは、リスク管理を無視した銀行の積極的な融資行動であったと考えられる。その根拠として、①不動産関連業種や株式投資等の財テク資金向け貸出の集中、②量的拡大主義および横並び主義の行動様式、③海外からの資金取り入れの積極化等が挙げられる。

バブル崩壊後、銀行のリスク管理態勢の整備が進められてきている。その結果、近時超金融緩和状態の下で、大型予算が編成されるなど、80年代のバブル期を彷彿させるような事態が相次いで発生してきているものの、銀行が無謀な貸出競争に狂騒する姿は今のところ窺われない。それは、①マネタリーベースの大幅な増加にもかかわらず、銀行貸出が積極化していないこと、②行政等による貸出促進の誘発が盛んに行われているが、先行きに対する期待感が高まらず、安易に応じていないこと、③貸出の業種別偏重がみられないこと、④本格的な国際業務の展開が志向されていること、に示されている。

ただ、バブルというのは渦中ではなかなか認識されにくく、その存在に気付くのは崩壊し始めてからであることから、銀行としてはさらにリスク管理態勢を強化していく必要がある。今後リスク管理の一段の高度化・精緻化を進めるとともに、いかに実効性を確保していけるかが課題となる。そのためには現行の VaR 等による統合リスク管理を検証・補完するバックテストやストレステストの一層の活用等が求められるほか、リスク・カルチャーの構築およびリスクコミュニケーションの推進が重要となろう。

第5回研究会

日時 2015年1月21日 16:00～

会場 12号館 4階 共同研究室

報告 ▽鈴木雄大氏（本学大学院経済学研究科院生）

「品質調整におけるヘドニック・アプローチ」

【報告要旨】

小売物価統計調査において調査される銘柄は、①「代表性」（その品目の価格変動を代表する銘柄であること）、②「市場性」（全国的に出回っている銘柄であること）、③「継続性」（継続的に調査が可能な銘柄であること）、④「実地調査の容易性」の4点の基準により選定されるが、様々な事情により調査銘柄の変更を余儀なくされることがある。この時、（日本の）CPIの目的は、「名目的価格変動」のみを測定することにあるため、品質の変化（すなわち、実質的価格変動）部分を価格の変動から除去しなければならない。

品質変化部分を調整する品質調整手法は複数存在する。ヘドニック・アプローチは、財の持つ特性に注目し、「財の価格をその財の特性の上に回帰して特性の計算価格を推定し、特性の量（水準）と計算価格の推定値の積和をその財の品質を示す指標として使う方法」である。ヘドニック・アプローチは、その手法に対する評価が大きく変化してきた。1960年頃までは、ヘドニック・アプローチに対して否定的な見解が多かった。その最大の理由は、「理論的裏付け」がない、というものであった。Lancaster（1966）（消費サイドから）、Ohta（1975）（生産サイドから）、Rosen（1974）（需要、供給両面から）等による理論化

の進展に伴って徐々に評価されるようになり、ヘドニック・アプローチの積極的導入という提言も見られるようになった。他方で、ヘドニック・アプローチが採用される品目数は依然として少ない。

ヘドニック・アプローチは、財の特性に注目する手法であり、従来は品質調整で取り扱うことができなかったモデルチェンジ機種、新製品の登場に適応することができるという利点がある。

他方、理論的側面、実務的側面から次のような問題点がある。理論的側面からは、新しい消費理論をはじめとして、依然として主観的かつ曖昧な効用をベースとしている。さらに、品質調整で一般的に利用される半対数線形型の回帰式が理論的に導かれたものではなく、あくまでも当てはまりが良い、という理由による。実務的側面からは、変数（特性）の選択が問題となる。多重共線性の問題があると同時に、選択される変数は定量的に測定可能なものに限られ（0、1のダミー変数を利用することは可能）、適用可能な範囲が限定される。また、特性の選択やパラメータの推定には多くの実売価格データが必要となることから、コストがかかるという問題点があり、推計式の妥当性についても随時見直す必要がある（統計局では半年ごとの見直しなどが行われている）。

報告 ▽小西一雄氏（本学名誉教授）

『異次元金融緩和政策』の現段階

【報告要旨】

アベノミクスの3本の矢のうち、第一の矢とされる異次元の金融緩和政策は、①今後（2013年4月～）2年間でCPI上昇率を2%程度に上昇させ、安定させる、②今後2年間でマネタリーベースを2倍にする量的緩和政策を実施する、③マネタリーベースを2倍にするための買いオペに際して、買い入れる国債の満期構成を長期化し、長期金利の引き下げを図る（買い入れ額は当面月7兆円程度とする）、である。

長期金利の引き下げを図るためには、資産市場における投機家の期待とマインドに働きかけることを重視しなければならない。そこでは、政策当局者が弱気の発言や事実関係の追認をすることは命とりであり、したがって、弱気の発言ができない、後戻りができない、ということになってしまう。

異次元の金融緩和政策の理論的支柱とされる浜田宏一や岩田規久男らのリフレ論者によるリフレ政策は、①日銀のインフレターゲットの明確化および異次元金融緩和政策による予想インフレ率を上昇させ、国債買い入れによる名目金利を低下させる第一段階と、②円安・株高・予想実質金利の低下によって、企業の設備投資が増大し、その資金調達のために銀行の貸出が増加することで、マネーストックの増大とインフレ目標の達成が行われる第二段階という、二段階波及経路を想定している。

リーマンショック後に円に向かった資金は、欧米の景気減速が一段落した（日本の状況は悪い）こともあり、円から引き上げられる方向になっている。安倍内閣の登場は2012年末以降の国際的投機資金の為替投機の反転のきっかけを与えたと言えよう。つまり、リフレ政策が想定する第一段階は成功した、ということになる。（ただし、リフレ政策は今

後も際限ない国際的投機化との心理戦を繰り返さなくてはならない。予想インフレ率を引き下げようとする要因を逐一つぶしていかなければならない。

ところが、第一段階の成功は第二段階へ転化していない。これには次の3つの理由がある。①リフレ派は資金調達コストと予想インフレ率のみに注目し、需要不足の具体的分析をせず、期待利潤率の問題を（理論的にも）ほとんど考慮していない。②期待利潤率が著しく低い場合には、金利の低下や株価の上昇は設備投資の増加をもたらさず、金融資産の運動に終始する。③円安は他方で輸入物価の上昇、コストプッシュ型インフレをもたらし、国内需要の増加につながらなかった。

さらに、異次元金融緩和政策の負の副産物が見られている。すなわち、①金融資本市場の機能マヒ、②マネタイゼーションの進展（国債の流動性が極端に低下することによる乱高下と、出口戦略の難しさ）、③歴史的な円安水準（実質実効為替レートでみると、かなりの円安状態にある）にあり、円安の進展と円高への転換のいずれの場合もリフレ政策に打撃を与える段階にある、④軽微のスタグフレーションの到来（すでに到来しているかもしれない）。

今回の報告テーマである「異次元の金融緩和の政策」の現段階は、「ほぼ失敗しており、さらにその政策による副作用が出ている」ということができるだろう。

第6回研究会

日時 2015年2月19日 13:30～

会場 12号館 4階 共同研究室

報告 ▽吉原千鶴氏（本学大学院経済学研究科院生）

「ピグーの貿易論」

【報告要旨】

本研究の主題は、1930年代のピグーの貿易論について、初期ピグーの貿易思想との連続性およびケインズの保護主義への批判という観点からその特徴を明らかにすることである。ピグーの貿易論を扱った研究の代表的なものとして、山本崇史 [2009] 「初期ピグーの保護関税批判と厚生経済学の三命題」があるが、山本は検討範囲を初期（1904-06年）ピグーの貿易論に絞っており、1930年代のピグーには触れていない。

関税改革運動は失敗し、イギリスでは自由貿易が継続されることになる。しかし、第一次大戦以降の不況および1929年の大恐慌によって高い失業率に苦しんだイギリスでは、1930年代前半に再び保護貿易が議論されるようになる。この時期ピグーは保護主義に対してどのような立場をとったのか。1930年代のピグーの貿易論についてはケインズの保護貿易論の研究で簡単な言及があるものの、詳細は明らかでない。そこで本研究では、両者がともに参加した経済学者委員会（1930年）の議論を中心に、ケインズとピグーの政策上の対立はどこからきているのか、ピグーの貿易理論は関税改革論争期から変化していないとみてよいか、ピグーの貿易理論の内容と政策提言の関係はどのようなものかを検討する。

関税改革論争期にピグーは積極的な保護貿易批判を展開するものの、そこでの議論は基

本的にマーシャルの自由貿易擁護論を踏襲したものである。

その後、ピグーは貿易論にあまり言及しなくなるが、不況の原因解明と解決策の提案を期待されて経済学者委員会のメンバーとなり、自由貿易論を主張したケインズと対立する。ケインズは当時の状況をデフレによる不況であると診断し、失業の救済策を4つに分け、それぞれの特徴を検討した。平価切下げ、貨幣賃金率切下げも実行可能であれば効果はあるが、実際に実行することは困難であることから、望ましいのは一律10%の関税であるとケインズは主張した。ただしケインズは投資の増大による乗数効果に力点をおいており、この収入関税の主張は他の政策と比較した上での消極的な支持であるとみなすべきである。

このケインズの保護貿易の提案に対してピグーは批判を行っており、その根拠として一度導入された保護主義は長期化する傾向があるという政治的な理由が強調された。ピグーは当時の失業の原因を実質賃金の調整不足にみていたが、実質賃金の調整不足は貨幣賃金率が硬直的であることに基づくと考えていた。

これらの検討から、経済学者委員会でのピグーとケインズの対立は両者の不況の原因分析が異なるものであったことに起因するのではないかと考えている。

報告 ▽服部正治氏（本学経済学部教授）

「古典派経済学における穀物」

【報告要旨】

スミス、マルサス、リカードウは、穀物生産の問題を「経済学の一般原理」として論じようとした。

スミスの時点では未だ、イギリスは穀物自給国・輸出国であった。自由貿易を行っても農業が存続しうる論拠としてスミスは、穀物輸送の困難さ、穀物の真実の価値（real value）という概念、穀物のエネルギー効率上の優位性、資本投下の自然的順序論を挙げた。しかしこれらの仮定は、「経済学の一般原理」からすれば恣意的な想定を含むものであったため、マルサス、リカードウらの批判を受けることとなった。スミス自身は商業社会を前提とする経済学では説明しきれない要素をあえて経済学で論証することを意図していた。

マルサスの時代になるとイギリスは穀物の輸入国化した。マルサスは、スミスが挙げた4つの論点のうち前者の2点は誤りであるとしたが、穀物のエネルギー効率上の意義は人口論として、資本投下の自然的順序論は経済発展における地代の意義というかたちで経済理論に取り込んだ。しかし、自由貿易が行われると農業は安泰とはいえないという現実を前にして、しかも経済学者として国際分業の利益の正しさを否定できないマルサスは、経済学を越えた「得策 policy」という概念を導入することで、自らの経済理論を変更せずに穀物生産の問題を取り込んだ。

リカードウもイギリスの穀物の輸入国化という事実を前提にしていたが、彼は当時の多くの人々と共通して、自由貿易のもとでも人口増加のなかでイギリスは「一大農業国」とどまるという認識を有していた。比較生産費説という経済学の論理を（恣意的に）徹底

させると、イギリスでは穀物は生産されないということになってしまう。ところが、リカードはイギリスの資本主義農業とコンカー経営のドイツ、ポーランドの農業を収穫逓減という同一の論理でくくり、穀物輸出国の輸出量の限界を指摘しイギリスは穀物の「膨大な量の輸入国にはならない」ということを経済学の枠内で示したのである。しかし、資本主義とそれ以外の生産を単純にひとくくりにするこの方法は本来困難であり、経済学の限界であるといえる。イギリスは「一大農業国」とどまるという現実認識を支えたのが、ウィリアム・ジェイコブによってなされたヨーロッパでの穀物輸出地域の実態調査と穀物法廃止以前からおこなわれていた農業改良投資であった。

文責：岩崎俊夫（本学経済学部教授）